

治水

発行 全国治水期成会同盟会連合会

東京都千代田区麹町4丁目8番26号ロイクラトン麹町
電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664
ホームページ <http://www.zensuiren.org/>
お問い合わせ infoinfo@zensuiren.org
編集・発行 椿本和幸



波積ダム 竣工式（テープカット、くす玉開披）島根県 令和7年3月撮影

● 目次

令和7年度 水管理・国土保全局関係予算配分概要
波積ダム建設事業 竣工式

国土交通省HPより …… 1
島根県土木部河川課 …… 37

令和7年度

水管理・国土保全局関係予算配分概要

目 次

I. 予算配分方針	1
II. 予算配分総括表	2
III. 主要項目別概要	4
IV. 都道府県別等配分額	6
V. 新規事業	10
VI. 配分箇所具体事例	13

令和7年4月

I. 予算配分方針

1. 配分方針

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等に対応するため、「流域治水の加速化・深化」、「インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現」、「強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進」、「ダム等における GX や下水汚泥資源の活用の推進」、「流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進」、「維持管理分野、防災・減災分野における DX の推進」、「上下水道施設の強靱化」、「地震・津波対策の推進と災害対応力の強化」に重点的に取り組み、必要な予算を配分。

2. 配分事業費

11,249 億円

- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄 183 億円、補助 117 億円（国費ベース）がある。
- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分）として、補助 75 億円（国費ベース）がある。
- ※ 他に国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）として、直轄 500 億円がある。
- ※ 他に国庫債務負担行為（ゼロ国債：事業加速円滑化）として、直轄 122 億円がある。
- ※ 上記以外に省全体で社会資本整備総合交付金（国費 4,874 億円）防災・安全交付金（国費 8,470 億円）があり、地方の要望に応じて水管理・国土保全局関係事業に充てることのできる。

Ⅱ. 予算配分総括表

(単位：百万円)

区分		治 水 事 業 等 関 係					上下水道	水道	下水道	合計
		河川	ダム	砂防	海岸					
直轄	本省配分	472,556	197,989	168,283	94,200	12,084	-	-	-	472,556
	一括配分	199,011	133,158	63,544	2,308	-	-	-	-	199,011
	計	671,567	331,147	231,828	96,508	12,084	-	-	-	671,567
補助	本省配分	181,452	88,274	26,601	60,954	5,622	3,747	15,349	135,059	335,606
	一括配分	-	-	-	-	-	3,182	32,073	82,449	117,704
	計	181,452	88,274	26,601	60,954	5,622	6,929	47,422	217,507	453,310
合計	本省配分	654,008	286,264	194,885	155,154	17,706	3,747	15,349	135,059	808,162
	一括配分	199,011	133,158	63,544	2,308	-	3,182	32,073	82,449	316,714
	計	853,018	419,422	258,429	157,462	17,706	6,929	47,422	217,507	1,124,877

(注) 1. 直轄の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. 直轄のダムには、利水者負担金を含む。

3. 直轄のダムには、他に水資源開発事業交付金26,431百万円(国費ベース)がある。

4. 水道には、他に水道施設整備費補助7百万円、水道水源開発施設整備費補助2,295百万円(国費ベース)がある。

5. 他に災害復旧関係事業(復興庁一括計上分を除く)として、直轄18,335百万円、補助11,665百万円(国費ベース)がある。

6. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(単位：百万円)

区分		河川	ダム	砂防	海岸	合計
直轄 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 平準化等)	本省配分	2,102	67	6,379	1,321	9,868
	一括配分	28,950	10,832	370	-	40,152
	計	31,052	10,899	6,749	1,321	50,020
補助 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 平準化等)	本省配分	-	-	-	-	-
	一括配分	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
合計	本省配分	2,102	67	6,379	1,321	9,868
	一括配分	28,950	10,832	370	-	40,152
	計	31,052	10,899	6,749	1,321	50,020

区分		河川	ダム	砂防	海岸	合計
直轄 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 事業加速円滑化)	本省配分	762	7,200	-	-	7,962
	一括配分	4,224	-	-	-	4,224
	計	4,986	7,200	-	-	12,186
補助 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 事業加速円滑化)	本省配分	-	-	-	-	-
	一括配分	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
合計	本省配分	762	7,200	-	-	7,962
	一括配分	4,224	-	-	-	4,224
	計	4,986	7,200	-	-	12,186

- (注) 1. 国庫債務負担行為の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
2. 国庫債務負担行為のダムには、利水者負担金を含む。
3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

Ⅲ. 主要項目別概要

1. 配分方針

(1) 流域治水

流域治水の加速化・深化

- ・ 気候変動による水災害の頻発化・激甚化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速するとともに、水災害リスクを踏まえ特定都市河川の指定を拡大し、流域一体となった取組を実施するために必要な予算を配分。
- ・ 具体的には、以下の取組等に必要な予算を配分。
 - ・ 近年災害に対する再度災害防止対策
 - ・ 特定都市河川流域における浸水被害軽減対策
 - ・ 本体工事等による着実なダム事業の推進
 - ・ 居住を誘導する区域や重要な地域インフラを保全する箇所における土砂災害対策
 - ・ 海岸保全施設、雨水排水施設の整備

インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現

- ・ 予防保全によるライフサイクルコストの縮減・平準化を図るため、長寿命化計画に基づく定期点検等により確認された修繕・更新が必要な施設への対策を実施するとともに、新技術の積極的な活用等により効率的かつ持続可能なメンテナンスサイクルを推進するために必要な予算を配分。
- ・ 具体的には、以下の取組等に必要な予算を配分。
 - ・ 河川管理施設やダム管理施設の維持管理
 - ・ 背後地に多くの資産を抱える水門等の修繕・更新
 - ・ 重要な地域インフラを保全する砂防堰堤等の改築
 - ・ 海岸保全施設の老朽化対策、施設機能の向上

(2) 水利用

強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進

- ・ 国民生活を支えるライフラインである上下水道について、浄水場や送水管、下水処理場など、上下水道システムの急所となる基幹施設の耐震化、ウォーターPPP（官民連携）の取組、流域全体として最適な上下水道施設の再編等を支援し、強靱で持続可能な上下水道システムの構築を推進するために必要な予算を配分。

ダム等におけるGXや下水汚泥資源の活用の推進

- ・ 国際的な脱炭素化及び気候変動への適応を促進するため、ダム運用の高度化等により治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる取組であるハイブリッドダムや、下水道事業者による創エネ施設の導入の支援を図る等、インフラ分野におけるGXを推進するために必要な予算を配分。

(3) 流域環境

流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進

- ・ かわまちづくりによる賑わいある良好な水辺空間の創出や河川を基軸とした生態系ネットワークの形成、雨天時に合流式下水道から越流する下水に対する改善対策の更なる推進など、多様な主体と連携した取組により、地域活性化を推進するために必要な予算を配分。

(4) 流域総合水管理を支える取組

維持管理分野、防災・減災分野におけるDXの推進

- ・ 情報分野での流域治水の取組を加速するとともに、流域全体での防災・減災対策の飛躍的な高度化を推進するために必要な予算を配分。
- ・ 具体的には、以下の取組等に必要な予算を配分。
 - ・ 本川・支川が一体となった洪水予測による予測精度の向上
 - ・ デジタル技術の活用・新技術の導入等による災害時の情報集約の高度化
 - ・ 火山噴火に起因する土砂災害対策の迅速化
 - ・ サイバー空間上の実証実験基盤の整備

(5) 能登半島地震を踏まえた取組の強化

上下水道施設の強靱化

- ・ 令和6年能登半島地震において、上下水道施設の甚大な被害により大規模な断水が発生したことをふまえ、上下水道施設の耐震化や、可搬式浄水施設・設備の配備などによる災害時の代替性・多重性の確保を推進するために必要な予算を配分。

地震・津波対策の推進と災害対応力の強化

- ・ 全国の地震・津波対策を推進するとともに、令和6年能登半島地震をふまえ、災害対応の迅速化を図るため、TEG-FORCE 活動や災害対策本部におけるデジタル技術の活用、災害危険性が高い箇所における早期の状況把握などを推進するために必要な予算を配分。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	31,477 (14,748)	47,451 (10,543)	9,292	1,021	89,241 (25,291)
関東地方整備局	66,105 (23,405)	38,672 (11,513)	12,474	2,321	119,573 (34,918)
北陸地方整備局	24,731 (10,533)	19,760 (3,762)	25,165	3,021	72,677 (14,296)
中部地方整備局	29,350 (14,540)	38,980 (5,265)	18,395	2,448	89,173 (19,805)
近畿地方整備局	44,881 (13,848)	24,188 (4,437)	9,453	597	79,119 (18,285)
中国地方整備局	21,495 (11,101)	7,345 (5,916)	6,035	276	35,150 (17,016)
四国地方整備局	17,221 (8,492)	17,078 (4,640)	3,844	1,405	39,548 (13,131)
九州地方整備局	42,861 (18,857)	17,309 (6,845)	7,767 (2,308)	512	68,449 (28,010)
小 計	278,121 (115,524)	210,783 (52,921)	92,425 (2,308)	11,601	592,931 (170,753)
北海道開発局	53,026 (17,634)	18,373 (7,966)	4,082	483	75,965 (25,600)
沖縄総合事務局	-	2,672 (2,658)	-	-	2,672 (2,658)
小 計	53,026 (17,634)	21,045 (10,624)	4,082	483	78,636 (28,258)
全 国 計	331,147 (133,158)	231,828 (63,544)	96,508 (2,308)	12,084	671,567 (199,011)

(注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. ダムには、利水者負担金を含む。

3. ダムには、他に水資源開発事業交付金26,431百万円(国費ベース)がある。

4. 他に災害復旧関係事業として、直轄18,335百万円(国費ベース)がある。

5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

6. 下段()内書きは一括配分である。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	治水事業等関係					上下水道	水道	下水道	合計
	河川	ダム	砂防	海岸	計				
北海道	12,723	1,656	4,086	180	18,645	139	7,839	3,515	30,138
青森	1,480	2,103	1,026	278	4,887	-	96	4,535	9,518
岩手	757	146	742	47	1,692	48	793	320	2,853
宮城	898	777	951	40	2,666	244	355	6,538	9,803
秋田	1,497	224	842	30	2,593	8	715	5,781	9,097
山形	858	163	696	60	1,777	39	-	1,450	3,266
福島	926	381	986	200	2,493	125	457	1,316	4,391
茨城	885	77	183	62	1,207	117	5,963	1,068	8,355
栃木	4,413	99	572	-	5,084	50	1,108	1,303	7,545
群馬	400	157	765	-	1,322	36	-	608	1,966
埼玉	3,254	58	605	-	3,918	37	2,594	3,822	10,371
千葉	1,174	82	472	288	2,016	71	1,505	6,663	10,254
東京都	1,099	-	-	-	1,099	3,131	1,945	31,452	37,628
神奈川県	3,455	266	1,569	100	5,390	29	-	11,642	17,061
山梨	732	131	1,471	-	2,333	25	150	-	2,508
長野	1,136	513	4,515	-	6,164	160	735	828	7,887
新潟	2,554	1,839	1,723	52	6,168	47	689	5,154	12,057
富山	970	262	2,558	199	3,989	42	15	948	4,994
石川	2,245	147	3,264	60	5,716	57	357	-	6,129
岐阜	1,478	2,959	800	-	5,237	40	1,133	592	7,002
静岡県	2,893	84	1,312	230	4,519	197	-	2,398	7,114
愛知県	5,794	80	1,920	206	8,001	228	2,378	15,394	26,000
三重	1,098	1,214	929	306	3,547	295	1,430	4,703	9,974
福井	586	1,187	205	48	2,026	55	380	4,901	7,362
滋賀	856	110	632	-	1,598	70	154	2,450	4,272
京都	1,566	231	570	-	2,367	108	475	9,704	12,654
大阪	7,571	-	388	42	8,001	44	-	40,041	48,086
兵庫県	3,660	1,768	1,354	240	7,021	83	194	6,755	14,053
奈良	1,189	54	1,267	-	2,510	60	673	905	4,148
和歌山	2,210	503	2,341	358	5,412	-	417	1,124	6,953
鳥取	1,154	217	1,496	-	2,867	40	449	-	3,356
島根	984	1,154	1,068	24	3,230	335	925	400	4,890
岡山	1,144	156	650	50	2,000	4	437	2,706	5,147
広島	2,329	150	1,776	-	4,255	99	733	10,349	15,437
山口	924	1,495	1,819	331	4,569	56	7	2,831	7,463
徳島	1,180	257	928	123	2,488	-	403	559	3,450
香川	826	1,362	574	60	2,821	-	-	823	3,644
愛媛	1,420	202	2,145	440	4,206	63	401	2,591	7,422
高知	876	853	683	10	2,422	-	967	2,195	5,584
福岡	1,357	340	2,232	506	4,435	37	256	7,915	12,642
佐賀	1,798	224	797	300	3,119	50	312	1,234	4,715
長崎	366	1,549	1,032	287	3,234	53	1,486	167	4,940
熊本	912	259	1,470	328	2,969	108	519	3,780	7,376
大分	604	610	1,675	66	2,955	49	418	1,812	5,234
宮崎	1,020	318	1,224	10	2,572	20	170	1,460	4,222
鹿児島	1,006	95	2,366	31	3,498	393	1,137	2,740	7,769
沖縄	16	12	274	30	332	38	6,171	-	6,541
小計	88,274	26,601	60,954	5,622	181,452	6,929	47,422	217,470	453,273
日本下水道事業団	-	-	-	-	-	-	-	37	37
合 計	88,274	26,601	60,954	5,622	181,452	6,929	47,422	217,507	453,310

(注) 1. 河川とは、河川災害復旧等関連緊急事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、特定洪水対策等推進事業、特定都市河川浸水被害対策推進事業を指す。
 ダムとは、ダム建設事業、堰堤改良事業を指す。
 砂防とは、特定緊急砂防事業、特定緊急地すべり対策事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業、地すべり激甚災害対策特別緊急事業、特定土砂災害対策推進事業を指す。
 2. 水道には、他に水道施設整備費補助7百万円、水道水源開発施設整備費補助2,295百万円(国費ベース)がある。
 3. 他に災害復旧関係事業(復興庁一括計上分を除く)として、補助11,665百万円(国費ベース)がある。
 4. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）（直轄事業）]

（単位：百万円）

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	115 (115)	3,024 (3,024)	635	463	4,237 (3,139)
関東地方整備局	3,789 (2,786)	1,393 (1,393)	-	508	5,690 (4,179)
北陸地方整備局	2,189 (2,179)	928 (928)	3,626	-	6,743 (3,107)
中部地方整備局	6,064 (5,700)	836 (779)	851	350	8,101 (6,480)
近畿地方整備局	3,396 (2,896)	436 (426)	162	-	3,994 (3,322)
中国地方整備局	1,303 (1,273)	1,051 (1,051)	-	-	2,355 (2,325)
四国地方整備局	428 (428)	285 (285)	-	-	713 (713)
九州地方整備局	7,183 (7,075)	611 (611)	555 (370)	-	8,349 (8,056)
小 計	24,467 (22,452)	8,565 (8,498)	5,829 (370)	1,321	40,181 (31,320)
北海道開発局	6,585 (6,498)	1,642 (1,642)	920	-	9,147 (8,140)
沖縄総合事務局	-	692 (692)	-	-	692 (692)
小 計	6,585 (6,498)	2,334 (2,334)	920	-	9,839 (8,832)
全 国 計	31,052 (28,950)	10,899 (10,832)	6,749 (370)	1,321	50,020 (40,152)

- （注） 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. ダムには、利水者負担金を含む。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
 4. 下段（）内書きは一括配分である。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債：事業加速円滑化）（直轄事業）]

（単位：百万円）

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	-	900	-	-	900
関東地方整備局	600 (600)	-	-	-	600 (600)
北陸地方整備局	381	900	-	-	1,281
中部地方整備局	624 (624)	1,350	-	-	1,974 (624)
近畿地方整備局	3,000 (3,000)	900	-	-	3,900 (3,000)
中国地方整備局	-	-	-	-	-
四国地方整備局	-	900	-	-	900
九州地方整備局	-	1,350	-	-	1,350
小 計	4,605 (4,224)	6,300	-	-	10,905 (4,224)
北海道開発局	381	900	-	-	1,281
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
小 計	381	900	-	-	1,281
全 国 計	4,986 (4,224)	7,200	-	-	12,186 (4,224)

- (注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. ダムには、利水者負担金を含む。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
 4. 下段 () 内書きは一括配分である。

V. 新規事業

1. 河川事業

[補助事業]

実施主体	水系名等	河川名等	所在地
(大規模特定河川事業：26箇所)			
秋田県 石川県 愛知県	ぼぼめがわ 馬場目川 おおのがわ 大野川 やはぎがわ 矢作川	ぼぼめがわ 馬場目川 おおのがわ 大野川 すながわ 砂川	ごじょうめまち 五城目町 かなざわし 金沢市 おかざきし 岡崎市 ほか
(事業間連携河川事業：1箇所)			
島根県	ごうかわ 江の川	やたにがわ 矢谷川	かわもとまち 川本町
(河川メンテナンス事業：5箇所)			
兵庫県 奈良県	ほりきりがわ 堀切川 やまとがわ 大和川	ほりきりがわ 堀切川 やまとがわ 大和川等	にしのみやし 西宮市 かしはらし 橿原市等 ほか
(特定都市河川浸水被害対策推進事業：23箇所)			
埼玉県 和歌山県 鹿児島県	とねがわ 利根川 ひだかがわ 日高川 いなりがわ 稲荷川	にいがたがわ 新方川 にしかわ 西川他 いなりがわ 稲荷川	こしがやし 越谷市 ごぼうし 御坊市等 かごしまし 鹿児島市 ほか

2. ダム事業

[補助事業]

実施主体	水系名	事業名	所在地
(治水ダム等建設事業：1箇所)			
北陸電力株式会社	おおみがわ 大味川水系	ぶしゅうこ 武周湖ダム (利水ダム治水機能施設整備)	ふくいし 福井市

3. 砂防事業

[補助事業]

実施主体	地区名等	所在地
(砂防激甚災害対策特別緊急事業：1箇所)		
石川県	おくのと 奥能登地区	わじまし 輪島市
(地すべり激甚災害対策特別緊急事業：1箇所)		
石川県	おくのと 奥能登地区	わじまし、すずし、のちよう 輪島市、珠洲市、能登町
(特定緊急地すべり対策事業：1箇所)		
和歌山県	ひらい 平井地区	こざがわちよう 古座川町

実施主体	水系・山系名等	溪流名等	所在地
(大規模特定砂防等事業：30箇所)			
宮城県	あぶくまがわ 阿武隈川	まつかわ 松川	ざおうまち 蔵王町
富山県	かたがいがわ 片貝川	かたがいがわ 片貝川	うおづし 魚津市
ほか			
(事業間連携砂防等事業：24箇所)			
滋賀県	よどがわ 淀川	はたべ 八田部	ながはまし 長浜市
奈良県	しんぐうがわ 新宮川	おおたにたに 大谷谷	とつかわむら 十津川村
ほか			
(まちづくり連携砂防等事業：12箇所)			
神奈川県	—	いくた4ちょうめ 生田4丁目地区外	かわさきし 川崎市
長崎県	—	おおぞの(3) 大園(3)地区	ながさきし 長崎市
ほか			

4. 海岸事業

[補助事業]

実施主体	地区名	所在地
(津波対策緊急事業：1箇所)		
神奈川県	おだわら 小田原海岸	おだわらし 小田原市

5. 水道・下水道事業

実施主体	地区名等	所在地
(上下水道一体効率化・基盤強化推進事業：96箇所)		
愛媛県四国中央市 新潟県	四国中央市官民連携等基盤強化推進事業 新潟県汚泥資源肥料利用推進事業	四国中央市 新潟県 ほか
(水道施設整備事業：92箇所)		
大分県日田市 石川県	日田市生活基盤近代化事業 石川県水道基幹施設耐震化事業	日田市 石川県 ほか
(事業間連携下水道事業：1箇所)		
青森県鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢町事業間連携下水道事業	鱒ヶ沢町
(下水道床上浸水対策事業：1箇所)		
岩手県宮古市	宮古市中心市街下水道床上浸水対策事業	宮古市
(大規模雨水処理施設整備事業：36箇所)		
北海道室蘭市 愛知県名古屋市	室蘭処理区合流区域大規模雨水処理施設整備事業 山崎川右岸下流地区・庄内地区 大規模雨水処理施設整備事業	室蘭市 名古屋市 ほか
(下水道基幹施設耐震化事業：42箇所)		
大阪府	大阪府流域下水道基幹施設耐震化事業	大阪府 ほか

VI. 配分箇所の具体事例

1. 河川事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の加速化・深化			
[直轄事業] 埼玉県 (さいたま市等)	<small>あらかわ</small> 荒川水系 荒川上流 一般河川改修 事業	6,800	荒川水系荒川において、荒川第二・三調節池整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 和歌山県 (御坊市等)	<small>ひだかがわ</small> 日高川水系 <small>にしかわ</small> 西川他 特定都市河川浸 水被害対策推進 事業	350	日高川水系西川等において、特定都市河川浸水被害対策推進事業による集中的な河川改修により早期に浸水被害の軽減を図る。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[直轄事業] 大阪府 (大阪市)	<small>よどがわ</small> 淀川水系 淀川中下流 河川工作物関連 応急対策事業	910	淀川水系淀川中下流において、老朽化した毛馬排水機場の排水ポンプ設備の機能改善等を実施し、地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 福岡県 (北九州市)	福岡県 河川メンテナンス 事業	272	<small>おんががわ</small> <small>まがりがわ</small> 遠賀川水系 曲川において、老朽化した <small>くじらせ</small> 鯨瀬排水機場の水門やポンプ設備の更新等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進			
北海道 (むかわ町)	<small>むかわ</small> 鶴川 総合水系 環境整備事業	25	鶴川水系鶴川において、新たなサイクリングコースの設定に資する基盤整備や水上アクティビティ等のレクリエーションに活用できる水辺拠点を創出し、地域活性化を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

2. ダム事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の加速化・深化			
[直轄事業] 秋田県 おがちぐん (雄勝郡 ひがしなるせむら 東成瀬村)	おものがわ 雄物川水系 なるせがわ 成瀬川 成瀬ダム建設 事業	20,305	雄物川水系成瀬川において、成瀬ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 島根県 はまだし (浜田市)	みすみがわ 三隅川水系 やばらがわ 矢原川 矢原川ダム建設 事業	968	三隅川水系矢原川の矢原川ダムにおいて、矢原川ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[直轄事業] 栃木県 にっこうし (日光市)	とねがわ 利根川水系 きぬがわ 鬼怒川 かわまた 川俣ダム 堰堤改良事業	95	利根川水系鬼怒川の川俣ダムにおいて、老朽化対策を実施することにより、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 北海道 とままえぐん (苫前郡 しよさんべつむら 初山別村等)	北海道 ダムメンテナンス 事業	368	もちくべつかわ もちくべつかわ ありあけ 茂築別川水系茂築別川の有明ダム等において、ダム施設改良等を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（直轄事業）は利水者負担金を含む）である。

3. 砂防事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の加速化と深化			
[直轄事業] 静岡県 しずおかし (静岡市等)	ゆい 由比地区直轄地 すべり対策事業	2,308	由比地区において、東名高速道路、国道1号、JR 東海道本線等を土砂災害から守るため、地すべり防止施設を整備し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 石川県 わじまし (輪島市)	おくのと 奥能登地区 砂防激甚災害対 策特別緊急事業	700	令和6年9月20日からの大雨では、奥能登地区において、土石流により甚大な被害が発生したため、緊急的に砂防堰堤の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[直轄事業] 鹿児島県 かごしまし (鹿児島市 等)	さくらじま 桜島 直轄砂防管理 事業	1,338	桜島において、土砂流出により摩耗した砂防堰堤等の補修や除石を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 岩手県 はちまんたいし (八幡平市 等)	岩手県 砂防メンテナンス 事業	424	岩手県内の砂防関係施設について、老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

4. 海岸事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の加速化・深化			
[直轄事業] 高知県 こうちし (高知市、 こうなんし 香南市)	高知海岸 海岸保全施設 整備事業	1,400	高知海岸において、令和7年度より香南工区(香南市)の海岸堤防の地震・津波対策を新たに直轄化し、津波による浸水被害を早期に防止し地域の安全性の向上を図る。
[補助事業] 神奈川県 おだわらし (小田原市)	おだわら 小田原海岸 津波対策緊急 事業	100	小田原海岸において、護岸改良を計画的・集中的に実施することにより、早期に津波等から地域の安全性向上を図る。
インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現			
[補助事業] 島根県 いずもし (出雲市等)	島根県 海岸メンテナンス 事業	24	島根県内の海岸保全施設について、老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

5. 水道・下水道事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
流域治水の加速化・深化			
[補助事業] 愛知県 (名古屋市)	やまぎがわ 山崎川右岸下流 地区・庄内地 区大規模雨水処 理施設整備事業	1,600	山崎川右岸下流地区・庄内地区において、雨水管渠等の新設・増設を計画的・集中的に実施し、浸水被害の軽減を図る。
強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進			
[補助事業] 愛媛県 (四国中央 市)	しこくちゅうおうし 四国中央市官民 連携等基盤強化 推進事業	40	上下水道事業を持続的に運営していくための手法として、上下水道一体のウォーターPPP導入が効果的であり、導入可能性について調査・検討を行う。
ダム等におけるGXや下水汚泥資源の活用の推進			
[補助事業] 青森県	いわきがわ 岩木川浄化セン ター汚泥有効利 用施設整備運営 事業	4,006	岩木川浄化センターにおいて、下水汚泥の肥料化施設の導入により、下水汚泥の肥料化による有効活用を図る。
上下水道施設の強靱化			
[補助事業] 石川県	いしかわけん 石川県水道基幹 施設耐震化事業	192	基幹管路（送水管）を耐震化することで、災害に強く持続可能な上水道システムの構築を図る。
[補助事業] 大阪府	大阪府流域下水 道基幹施設耐震 化事業	3,710	寝屋川流域下水道等において、急所施設の耐震化を計画的・集中的に実施するとともに、耐震化に合わせた大口径管路の老朽化対策も図る。

参考資料 配分箇所の具体事例

(1) 流域治水

流域治水の加速化・深化

- ・ [直轄] 荒川水系荒川上流 一般河川改修事業 …別紙 1
- ・ [直轄] 雄物川水系成瀬川 成瀬ダム建設事業 …別紙 2
- ・ [直轄] 由比地区直轄地すべり対策事業 …別紙 3
- ・ [直轄] 高知海岸 海岸保全施設整備事業 …別紙 4
- ・ [補助] 日高川水系西川他 特定都市河川浸水被害対策推進事業 …別紙 5
- ・ [補助] 奥能登地区砂防激甚災害対策特別緊急事業 …別紙 6
- ・ [補助] 小田原海岸津波対策緊急事業 …別紙 7

インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現

- ・ [直轄] 桜島直轄砂防管理事業 …別紙 8
- ・ [補助] 島根県海岸メンテナンス事業 …別紙 9

(2) 水利用

強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進

- ・ [補助] 四国中央市官民連携等基盤強化推進事業 …別紙 10

ダム等におけるGXや下水汚泥資源の活用の推進

- ・ [補助] 岩木川浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業 …別紙 11

(3) 流域環境

流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進

- ・ [直轄] 鷗川総合水系環境整備事業 …別紙 12

(4) 流域総合水管理を支える取組

維持管理分野、防災・減災分野におけるDXの推進

- ・ [直轄] 総合流域防災対策事業 …別紙 13

(5) 能登半島地震を踏まえた取組の強化

上下水道施設の強靱化

- ・ [補助] 石川県水道基幹施設耐震化事業 …別紙 14
- ・ [補助] 大阪府流域下水道基幹施設耐震化事業 …別紙 15

地震・津波対策の推進と災害対応力の強化

- ・ [直轄] 排水ポンプ車の高揚程化、iTEC ツール改良等の TEC-FORCE の災害対応力強化 …別紙 16

- 埼玉県・東京都を貫流する荒川は、沿線の土地利用が高度に進展し、また下流部はゼロメートル地帯が広範囲に広がっていることから、一度氾濫すると甚大な被害が生じるおそれがある。
- このため、荒川中流部に荒川調節池群（荒川第二・三調節池）を整備することで河道のピーク流量を低減し、調節池より下流の広範囲において治水安全度の向上を図る。

事業内容



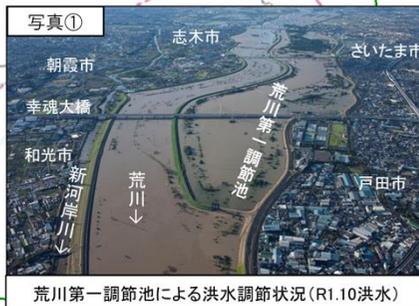
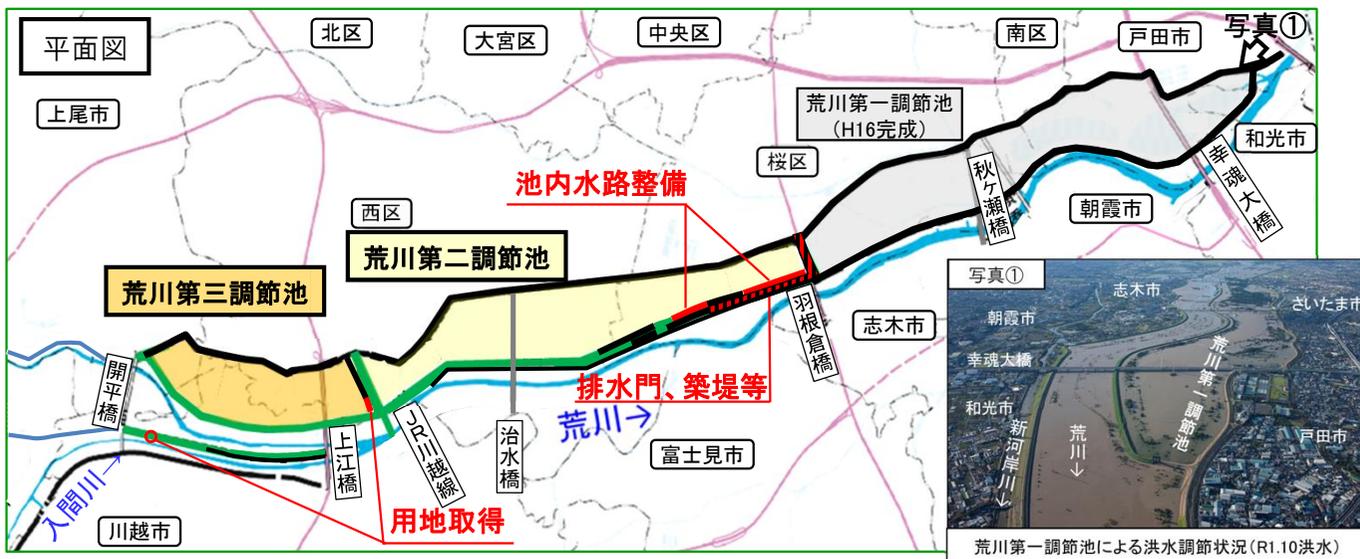
令和7年度当初配分額(事業費) 68億円
 令和7年度当初予算実施内容
 排水門、築堤、用地取得等

都内浸水イメージ図



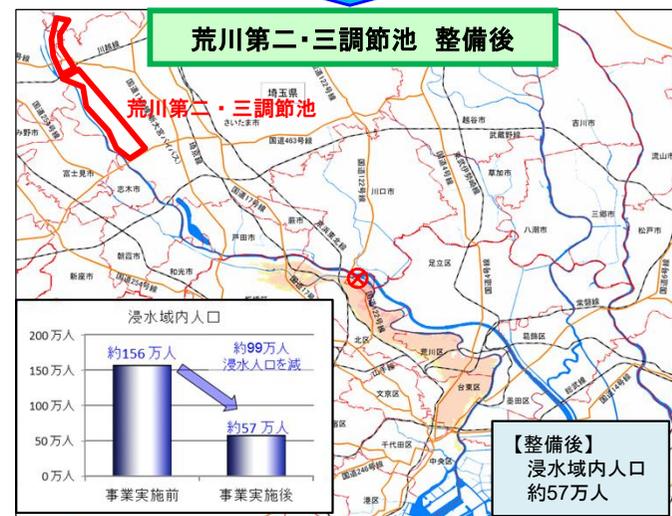
凡例

令和6年度まで	■
令和7年度実施	■
令和8年度以降	■



効果

流量規模1/100による浸水範囲の比較
 (荒川下流域における破堤シミュレーション結果)



- 成瀬ダム建設事業は、洪水調節、流水の正常な機能の維持、かんがい用水の補給、水道用水の供給、発電を目的とする成瀬ダムを建設する事業である。
- 令和7年度当初予算でダム本体工事等を実施し、事業効果の早期実現を図る。

事業内容

【事業段階】



令和7年度当初配分額(事業費): 203億円
 令和7年度当初予算実施内容 : ダム本体工事 等

ダム本体工事施工状況

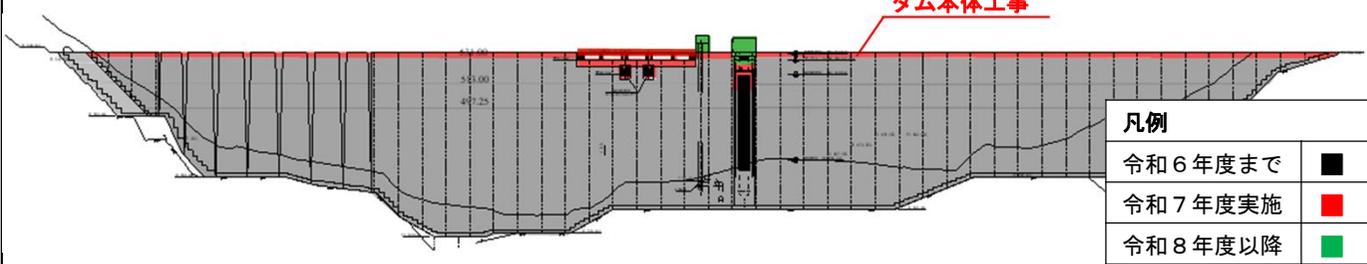


総事業費 : 約2,600億円
 事業工期 : 令和9年度
 建設移行年度 : 平成9年度

完成イメージ

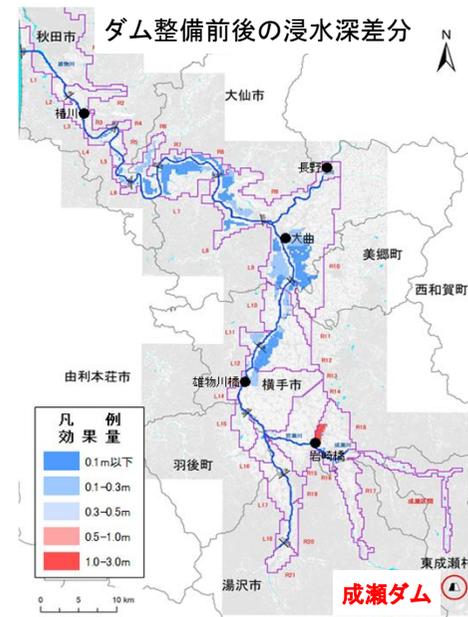


実施予定内容



効果

河川整備基本方針と同規模(1/100)の洪水が発生した場合、浸水世帯数約14,830世帯、浸水面積約9,200haの被害が想定されるが、成瀬ダム建設事業の完了により浸水世帯数 約1,100世帯、浸水面積約400haの軽減が図られる。



由比地区地すべり対策事業

- 静岡県由比地区には日本の大動脈(東名高速道路・国道1号・JR東海道本線)が集中しており、豪雨や南海トラフ地震の発生等に伴う地すべりにより、重要交通網が分断され人命救助や日本の経済活動に甚大な影響を及ぼすことが想定される。
- 年超過確率1/100規模の豪雨や南海トラフ地震に伴い発生が想定される地すべりに対して、これら重要交通網等への被害防止を目的として地すべり対策を実施。

事業内容

令和7年度当初配分額(事業費): 23億円
 令和7年度当初予算実施内容 : 深礎工等

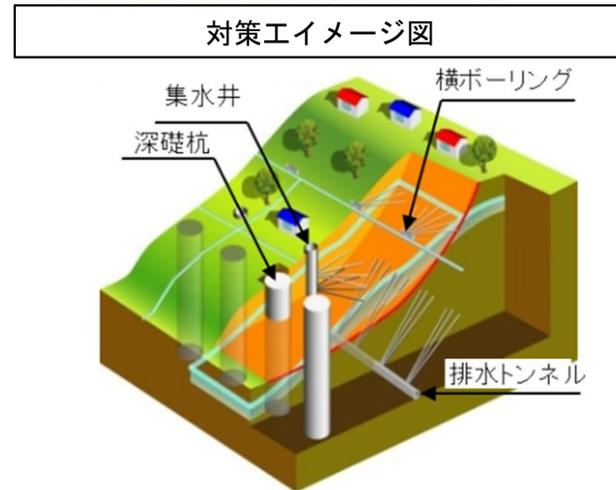
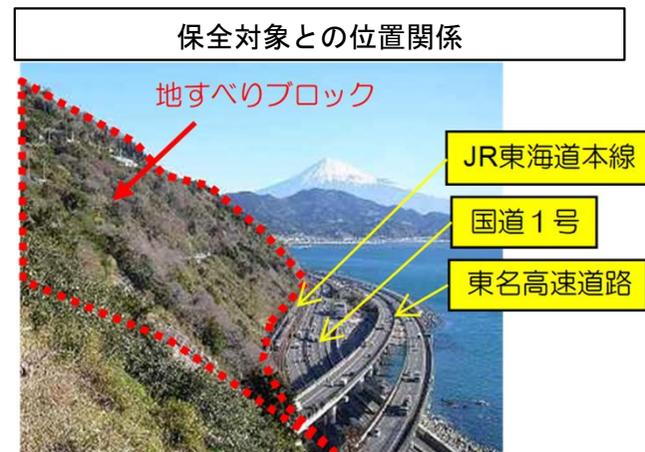
由比地区地すべり対策事業における事業概要



凡例	
■ (黒)	令和6年度まで
■ (赤)	令和7年度当初
■ (緑)	令和8年度以降

効果

地すべり対策により、東名高速道路等の重要交通網を保全する。



- 高知県中央部に位置する香南市沿岸部は、南海トラフ地震による津波で甚大な被害の発生が想定されることから、地震・津波対策の早期推進が必要。
- 令和7年度より香南工区（香南市）の海岸堤防の地震・津波対策を新たに直轄化し、地震・津波対策を推進することで、津波による浸水被害を早期に防止し、地域の安全性の向上を図る。
- 令和7年度は地震・津波対策に向けた地質調査及び詳細設計を実施。
また、戸原中突堤や養浜の整備により、高潮・越波による浸水被害を防止する。

事業内容

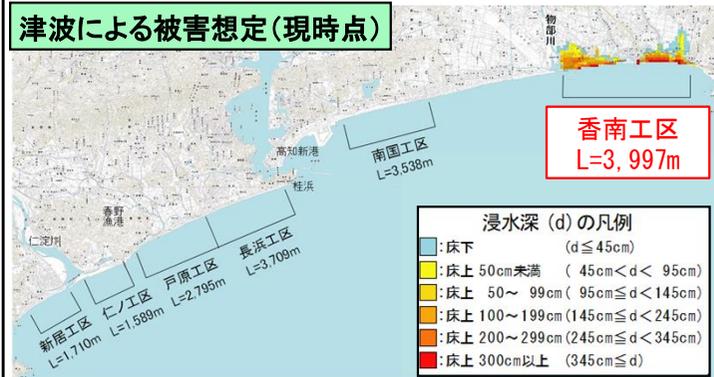


○令和7年度当初配分額（事業費）：14億円
令和7年度当初予算実施内容：地震津波対策、突堤整備 養浜 等



効果

本事業により、地震による海岸堤防の破壊・沈下等が抑制され、津波（L1）の遡上を防止させる対策を行い、津波遡上による被害を防止。



項目	現時点	事業実施後	条件
想定浸水面積	約320ha	0ha	東南海・南海連動地震・津波 ※1
想定被災人口	約2,200人	0人	
想定被害額	約1,030億円	0円	

※1：海岸保全施設等の整備を行う上で想定する「設計上の津波」。H15中央防災会議が設定した「東南海・南海地震同時発生モデル(Mw8.6)」を対象としたもの。



地震・津波対策(戸原工区の事例)



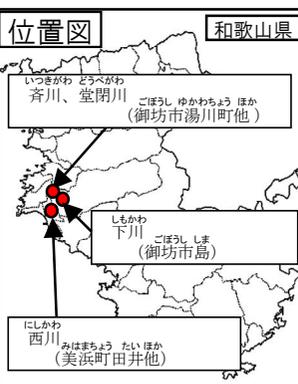
戸原中突堤



養浜

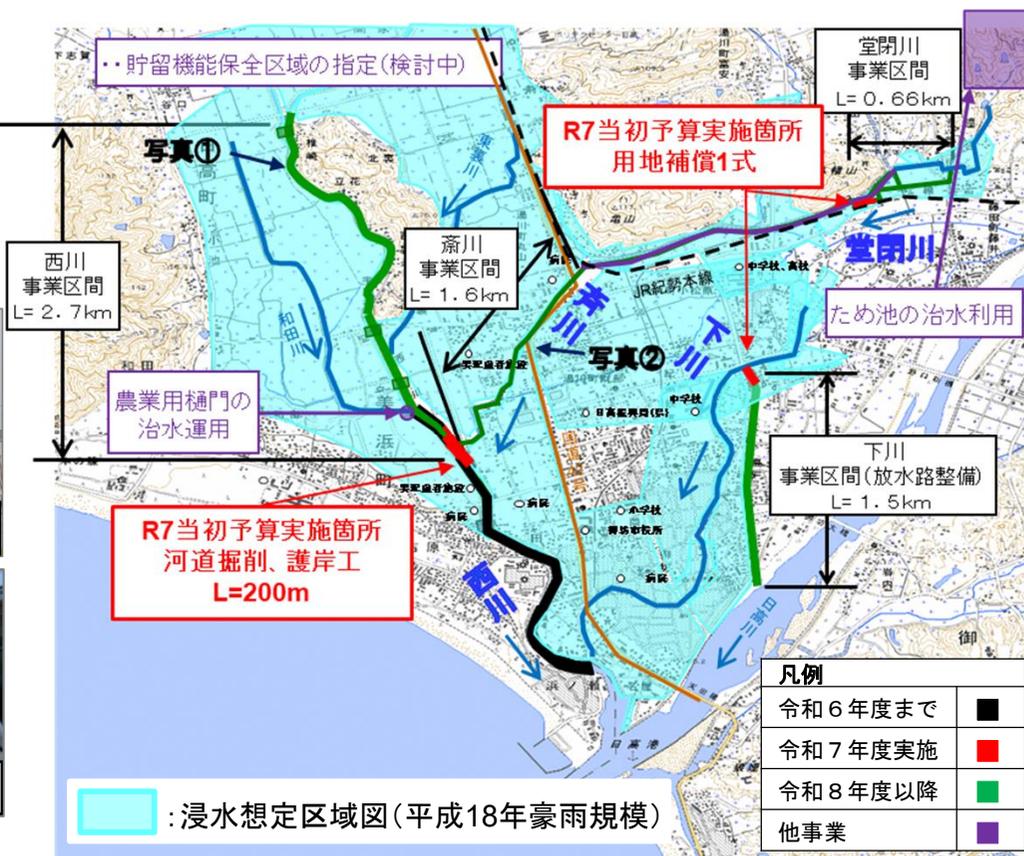
- 二級河川西川流域では、床下浸水被害47戸を生じた平成18年豪雨を契機に平成28年に河川整備計画を策定し、河川整備を推進。
- 令和5年6月洪水による浸水被害を受け、更なる治水安全度の向上を図るため、令和7年1月に西川流域を特定都市河川に指定。
- 河川整備計画の目標である平成18年豪雨規模（上流1/10、下流1/30）の洪水に対する浸水被害解消のため、西川流域において河道掘削、放水路整備等を進めるとともに、ため池の治水利用等の流域の関係者が協働した取組により、早期に地域の安全性の向上を図る。

事業内容



令和5年6月洪水による浸水被害状況

令和7年度当初配分額(事業費): 3.5億円
 令和7年度当初予算実施内容: 河道掘削、用地補償 等



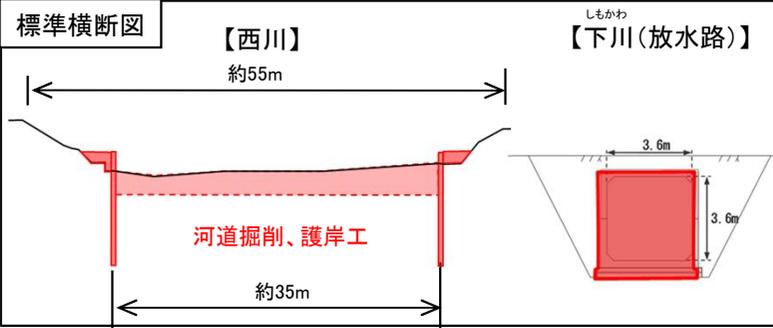
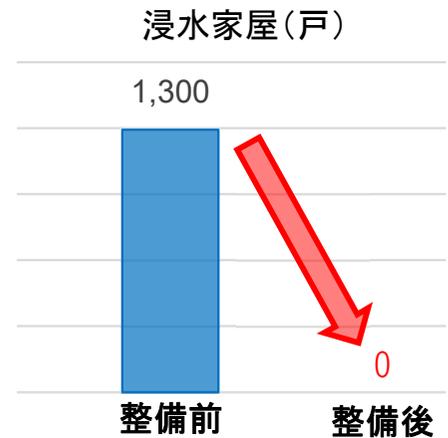
凡例	
令和6年度まで	■
令和7年度実施	■
令和8年度以降	■
他事業	■

浸水想定区域図(平成18年豪雨規模)

効果

西川流域の河川改修等を実施することにより、1,300戸の家屋浸水を解消し、地域の安全、安心を早期に確保する。

(※平成18年豪雨規模 (1/10))



【流域治水の加速化・深化】

奥能登地区砂防激甚災害対策特別緊急事業

- 令和6年9月20日からの大雨により、石川県内では273件の土砂災害が発生し、甚大な人的・人家被害が発生。
- 土石流により特に激甚な被害が発生した奥能登地区(石川県輪島市)の荒廃の著しい11溪流に対し、緊急的に砂防堰堤等の施設整備を実施することで、再度災害を防止し地域の安全・安心の確保を図る。

事業内容

令和7年度当初配分額(事業費):7.0億円
 令和7年度当初予算実施内容 :調査・測量等
 (総事業費:50億円、事業期間:令和7~11年度)



【凡例】

- 土砂災害警戒区域
- 土砂災害特別警戒区域
- 不安定土砂堆積範囲
- 流域界

全体箇所図(11箇所)

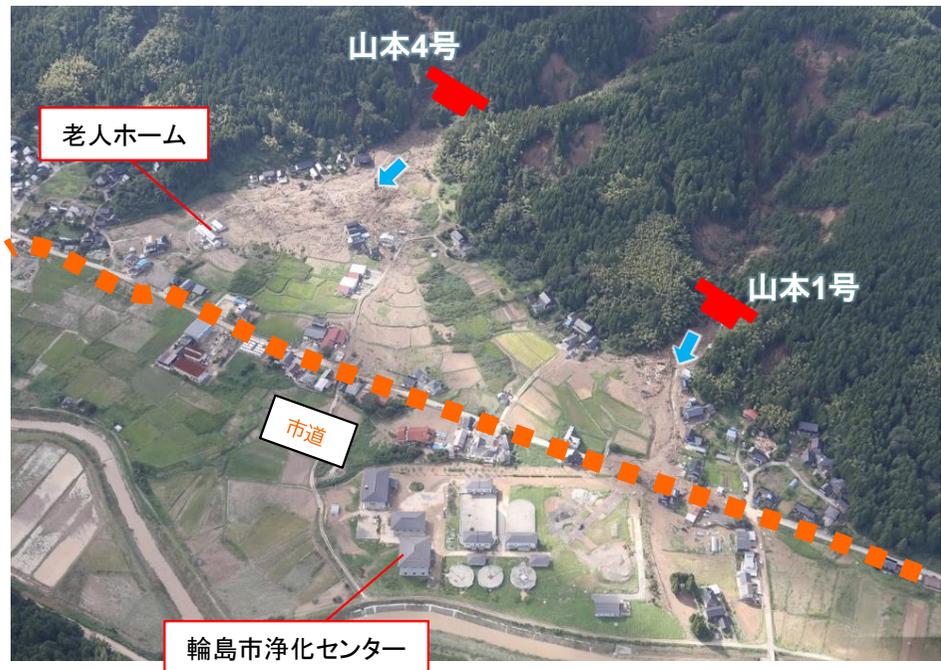
No.	溪流名	No.	溪流名
1	若桑川11号	7	尊利地川
2	若桑川13号	8	深見川
3	山本1号	9	谷坂川
4	山本4号	10	大沢川14号
5	中段2号	11	金蔵川
6	東印内川11号		



効果

11箇所です砂防設備(砂防堰堤工、溪流保全工等)を整備することで、人家215戸、避難所、道路等の重要なインフラを保全する。

保全対象の人家及び重要インフラ(輪島市山本町)



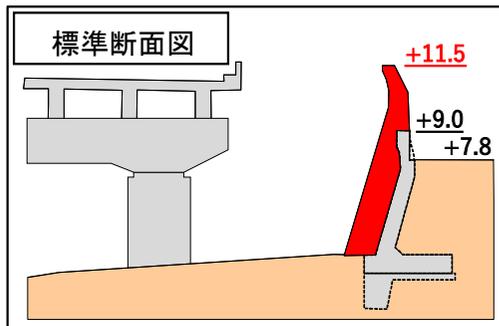
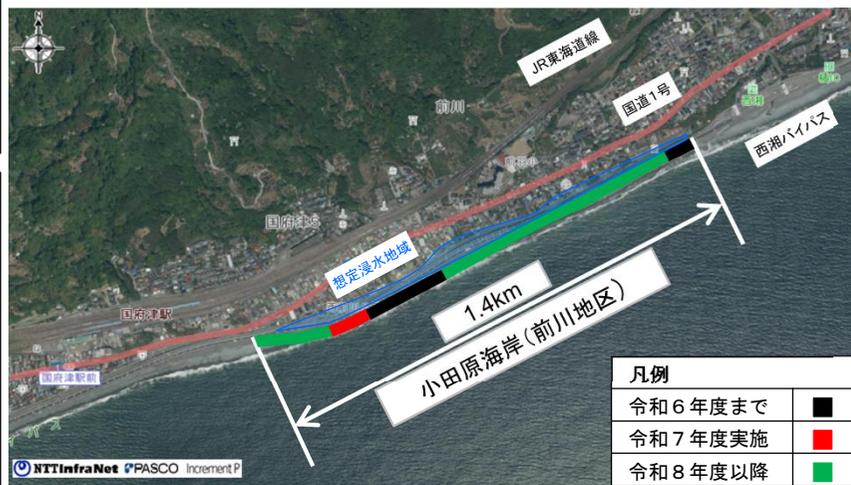
○令和元年10月の台風19号では、小田原海岸(前川地区)で家屋被害が発生するなど、台風による高波により越波被害が頻発していることから、当該地区において、かさ上げ等の護岸改良工を実施することにより、津波・高潮に対する防護機能を確保し、早期に地域の安全性の向上を図る。

事業内容



令和7年度当初配分額(事業費): 1.0億円
令和7年度当初予算実施内容 : 護岸改良工 等

小田原海岸 津波対策緊急事業 事業概要



効果

- ①計画規模の津波・高潮による浸水リスクから背後地を防護(約5.8ha)。
- ②最大クラスの津波に対して、背後の緊急輸送道路(国道1号)への被害を軽減。



桜島直轄砂防管理事業

○ 活発な火山活動が続き、出水のたびに大量の土砂が流出するなど砂防堰堤等の施設損傷が生じやすい状況にある桜島において、施設の補修や補強を緊急的に実施することで、地域の安全性を確保し、地域住民の「いのち」と「暮らし」を守る。

事業内容

令和7年度当初配分額(砂防管理費): 13億円
令和7年度当初予算実施内容 : 砂防設備修繕、除石 等

桜島直轄砂防管理事業 野尻川・黒神川における事業概要

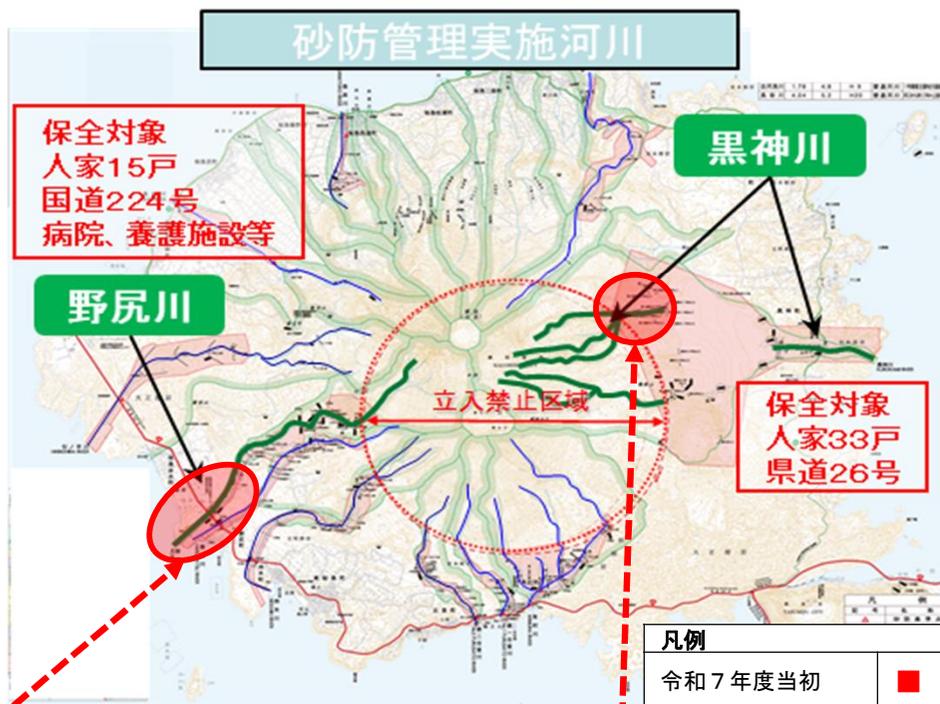
のじりがわ くるかみがわ

※野尻川に加え、黒神川
計2か所で事業を実施



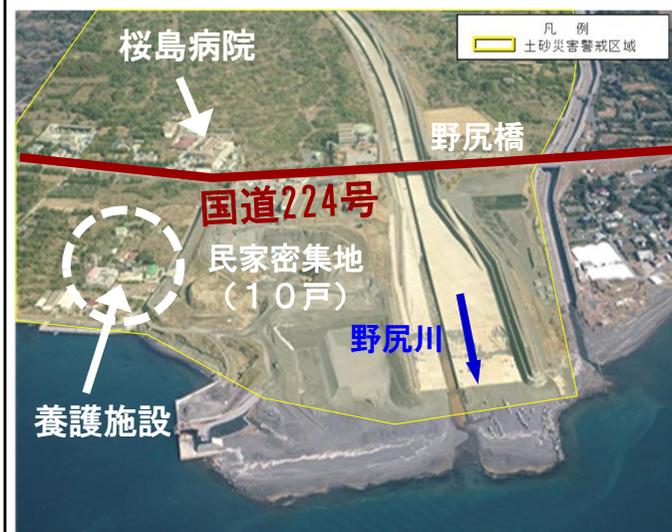
爆発的噴火回数

H25年	: 835回
H26年	: 450回
H27年	: 737回
H28年	: 47回
H29年	: 81回
H30年	: 246回
R1年	: 228回
R2年	: 221回
R3年	: 84回
R4年	: 85回
R5年	: 89回
R6年	: 46回

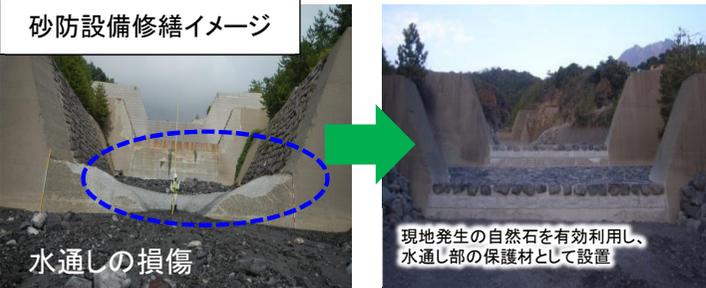


効果

野尻川・黒神川において、砂防施設の補修・補強（腹付け）、除石等を実施することで、地域の安全性を早期に確保し、地域住民の「いのち」と「暮らし」を守る。



保全対象写真



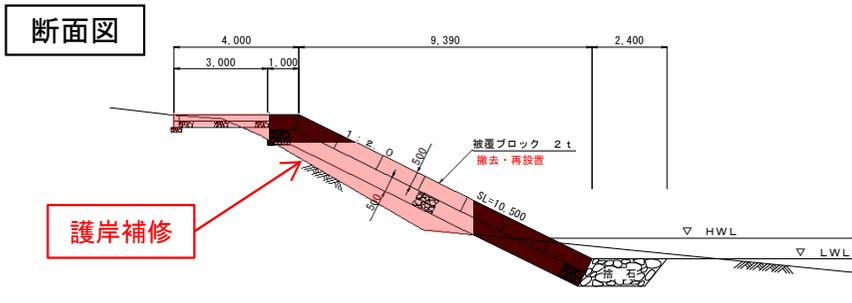
- 島根県の大社海岸は冬季風浪による侵食が顕著な海岸であり、海岸保全施設の築造後40年以上経過し、老朽化の進行により防護機能の低下が懸念される。
- 長寿命化計画に基づき、老朽化対策を実施することで侵食被害を防止し、背後地の人命・資産の防護を図る。

事業内容

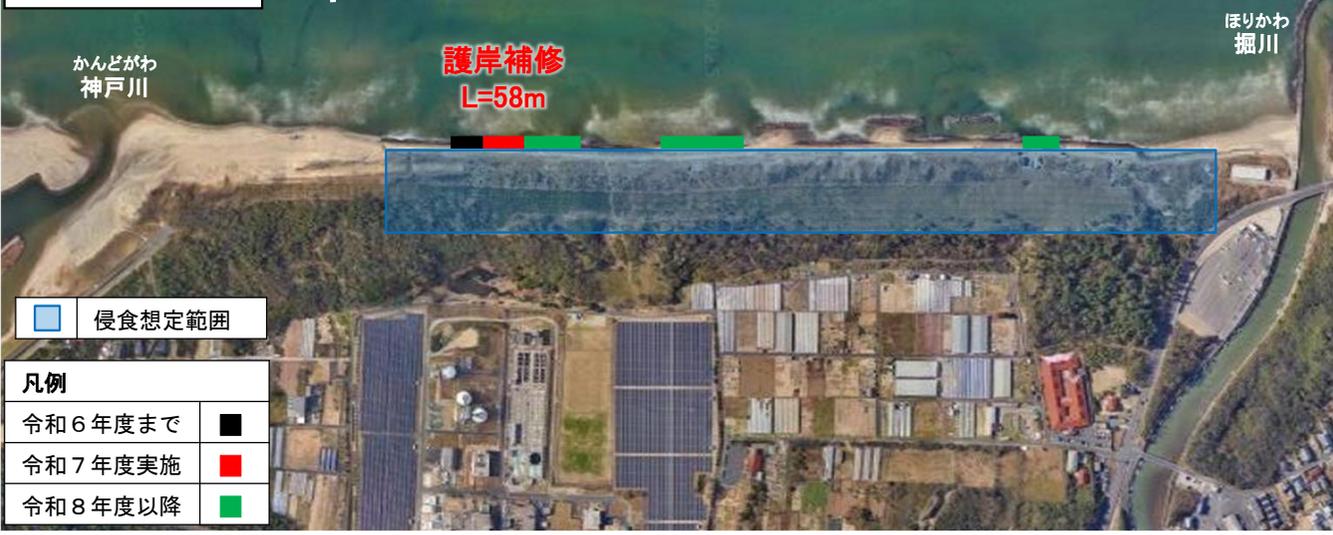
位置図



令和7年度当初配分額(事業費): 0.24億円
 ※うち大社海岸 : 0.10億円
 令和7年度当初予算実施内容 : 護岸補修
 ※島根県海岸メンテナンス事業として、大社海岸に加え益田海岸でも事業を実施。

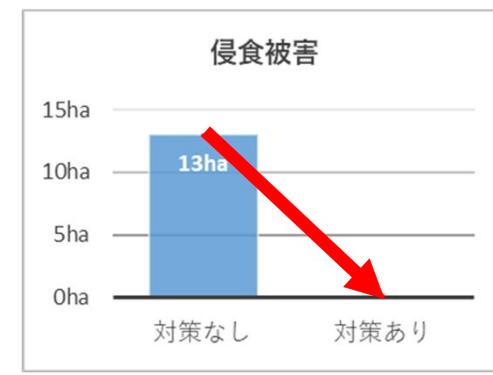


現地状況写真図



効果

- 老朽化した護岸の補修を計画的に推進することにより、背後地13.0haの侵食被害を防止し、地域の安全性を確保する。



- 四国中央市の上下水道においては、職員の不足・高齢化、更新需要の増大や給水人口・収益の減少等のいわゆる「ヒト・モノ・カネ」の課題が顕著化しており、施設の維持管理が課題となっている。
- 上下水道事業を持続的に運営していくため、令和7年度は上下水道一体のウォーターPPP導入の可能性についての調査・検討を行う。

事業内容

令和7年度当初配分額(事業費):0.4億円
(補助率:10/10)

導入可能性調査業務実施箇所

四国中央市水道事業、四国中央市土居地域水道事業、新宮地区簡易水道事業、
中田井浄水場、配水池49箇所、ポンプ場等水道施設57箇所

四国中央市公共下水道区域、川の江浄化センター、三島浄化センター、
汚水ポンプ場5箇所、雨水ポンプ場2箇所、マンホールポンプ場45箇所



効果

水道事業と下水道事業が連携したウォーターPPPを実施することで、次のような効果が得られる。

- ・事業規模が拡大することにより民間事業者の参入増加や創意工夫の促進が期待できる。
- ・運転監視、保守点検、修繕等が共通化することにより、維持管理費用の縮減が図れる。
- ・薬品等の一括購入によるユーティリティ費の縮減が図れる。

水道事業(中田井浄水場)



下水道事業(川の江浄化センター)



下水道事業(三島浄化センター)



令和7年度

令和8年度

令和9年度

令和10年度以降

- ・導入可能性調査業務
- ・資産評価
- ・マーケットサウンディング

- ・実施方針策定
- ・公募資料作成
- ・公募

- ・事業者選定

- ・事業開始



維持管理業者による修繕

- 岩木川浄化センターの汚泥焼却炉は老朽化が進行しており、故障リスクの増大や維持管理費の増加が課題となっている。
- 設備更新に当たり、汚泥有効利用（肥料化）施設を新たに整備することにより、地域の農業での肥料利用による下水汚泥資源の地域内循環を推進するとともに、安定した汚泥処理体制の確保を図る。

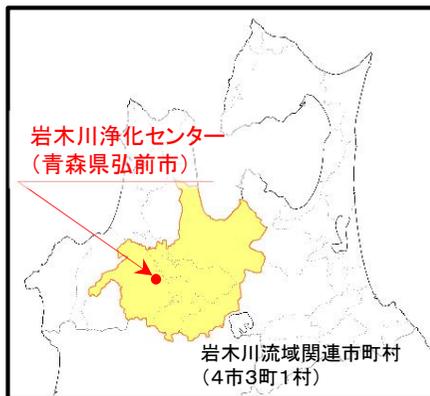
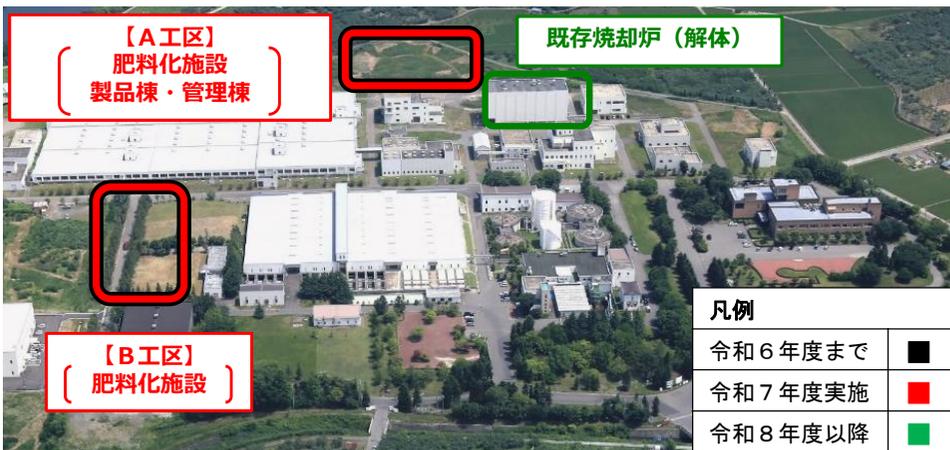
事業内容

- ・事業実施主体: 青森県
- ・令和7年度当初配分額(事業費): 40億円
- ・令和7年度当初予算実施内容: 肥料化施設建設

肥料化施設の特徴

- ◇ 有機物の分解が活発なため、**40日程度の短期間**で肥料化（コンポスト）が可能。
- ◇ 超高温環境下により、病原性細菌や雑草種子が死滅し、**安全で衛生的な肥料**の製造が可能。
- ◇ 生物脱臭方式により、**確実な臭気対策**を実施。

配置計画



施設概要

脱水汚泥発生量	70 t/日 (25,500 t/年)
肥料製造量	約3,000 t/年
稼働日数	365 日/年
肥料化施設	【発酵棟】 汚泥処理能力 35 t/日 【生物脱臭棟】 捕集ファン・脱臭ファン 換気量 3回/時 ×各2棟
建設期間	R5 ~ R8
運営期間	R8 ~ R27

効果

■ 下水汚泥の有効利用

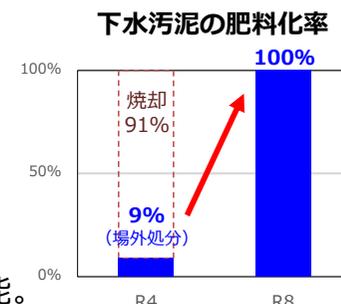
- ・肥料化率**100%**を実現

■ 地域農業への貢献

- ・運搬コストを抑え、**安価な肥料の提供**が可能。
- ・高温発酵による安心で安全な肥料の提供により、地域の農業振興に寄与。

■ 官民連携手法による効率的な整備・運営

- ・設計/建設/維持管理一体契約（DB+O方式）により、**事業者の技術力と、肥料販売に係るノウハウ**を活かした事業継続が可能。



- 北海道むかわ町では「人と自然が輝く清流と健康のまち」をまちづくりの理念に掲げ、鷓川の豊かな自然環境を活かした水上アクティビティや川沿いのサイクリング等による賑わいづくりを目指している。
- むかわ町による北海道胆振東部地震からの復興に向けた拠点整備等と連携し、鷓川地区と穂別地区の2地区における体験活動の拠点となる水辺空間の整備、及びこれらをつなぐ河川管理用通路のサイクリングロードとしての活用により、地域活性化を図る。

事業内容

令和7年度当初配分額(事業費):0.25億円

位置図



凡例	
令和7年度実施	■
令和8年度以降	■

令和7年度実施内容
詳細設計



拠点とサイクリングコースの整備により観光周遊性向上

鷓川地区【拠点】 ※整備イメージ



穂別地区復興拠点施設イメージ(むかわ町)

穂別地区【拠点】 ※整備イメージ



サイクリングロード ※整備イメージ

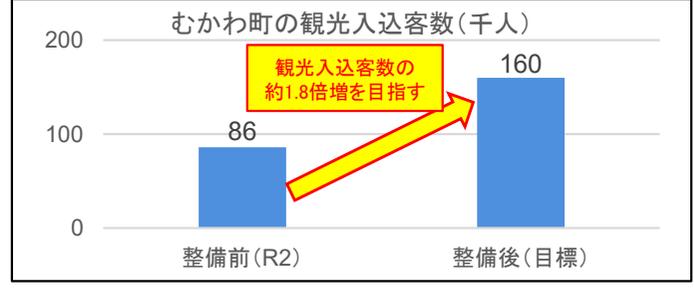


効果

- 水辺空間の創出により、民間事業者等が河川環境の魅力を活かした様々な活動を行うことが可能となり、地域活性化に貢献。
- 堤防天端を舗装し、サイクリングロードとして活用することで、水辺沿いで快適にサイクリングできる環境を創出。



- 個々の拠点の魅力向上と町内の回遊性を高めるまちづくりにより、拠点間の相乗効果を発揮させることで、観光入込客数の増加を目指している。



- 「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針」に基づき、ダムの事前放流をより効果的に実施するため、また未利用の水力エネルギーを有効活用するダム運用のため、AIを活用しつつ気象・流入量予測技術の開発を推進。
- 令和7年度は、これまで地域特性を踏まえて各ダムに導入してきた流入量予測モデルについて、各ダムの様々な降雨特性に対してのモデル検証、操作支援ツールの作成を推進する。

事業内容

令和7年度当初配分額(事業費):29億円の内数

令和7年度当初予算実施内容:

AIを活用したダム操作に関する技術開発



四国地方整備局管内ダム



鹿野川ダム



石手川ダム



柳瀬ダム



野村ダム



中筋川ダム



横瀬川ダム



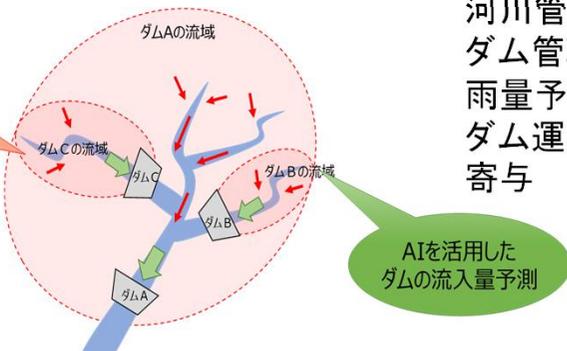
大渡ダム



長安口ダム

気象・流入量予測を活用したダム運用

ダムの流域全体の雨量予測



河川管理者、ダム管理者向けの雨量予測の開発により、ダム運用の高度化に寄与

AIを活用したダムの流入量予測

効果

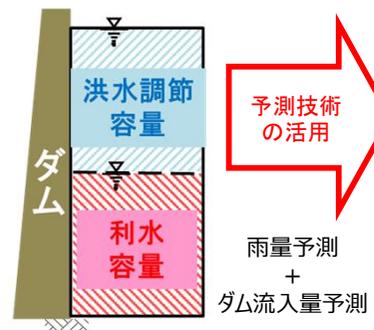
○AI活用による警告機能などを持つダムの操作支援ツールの開発、試行導入を実施。

○予測精度の向上や操作支援ツールの活用により、事前放流や水力発電の強化や確実なダム運用が可能となる。

ダム運用の高度化のイメージ

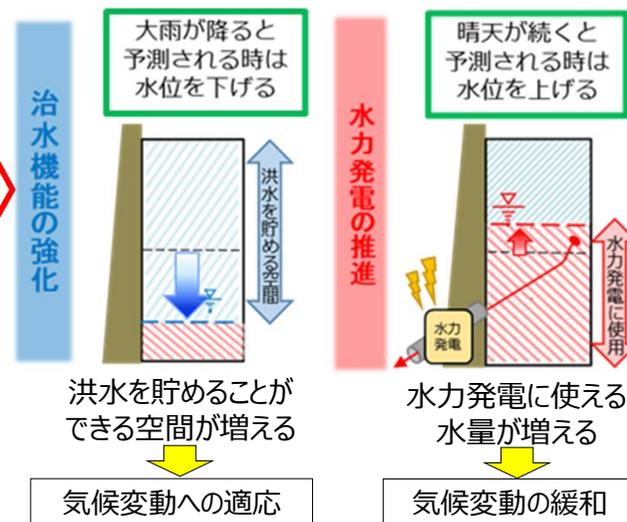
【従来】

治水・利水容量を明確に区分・運用



【今後】

予測を活用した柔軟な運用



気候変動への適応

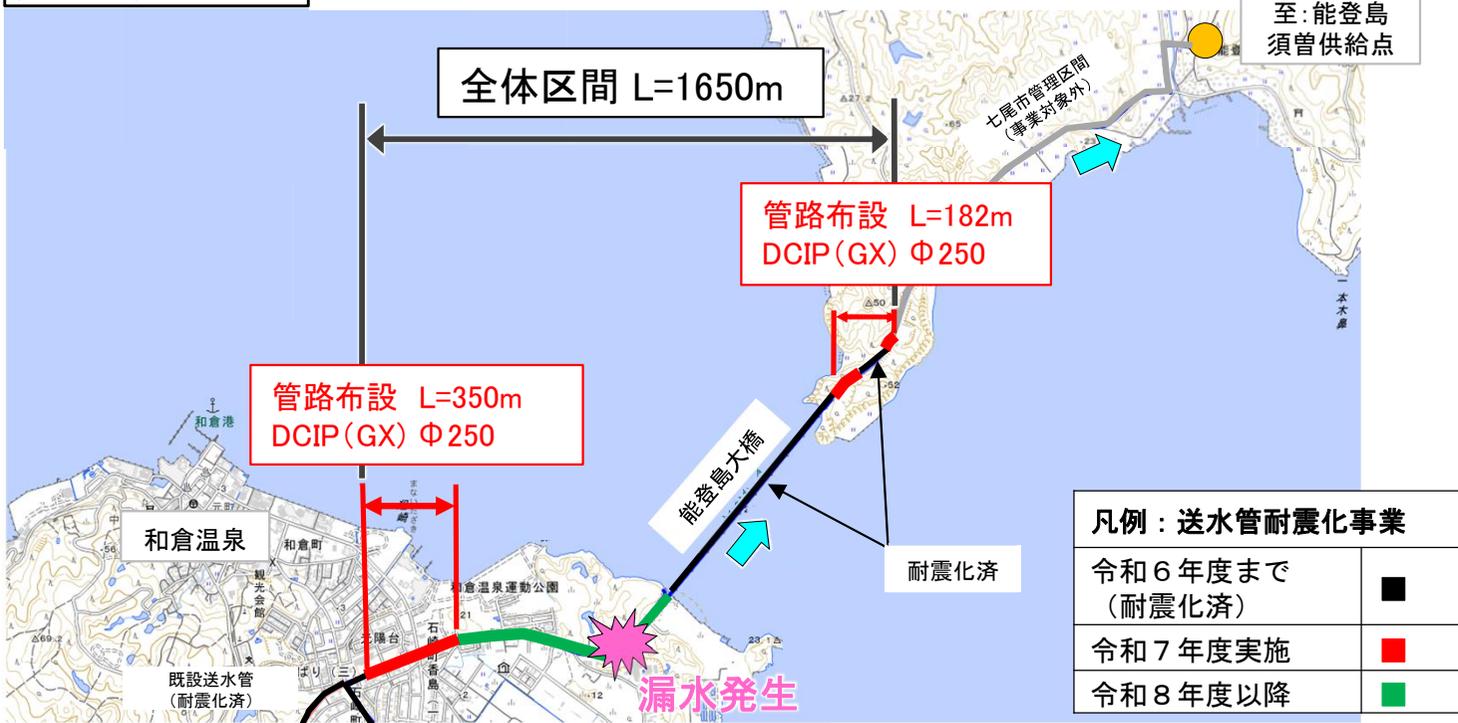
気候変動の緩和

- 令和6年能登半島地震において、石川県七尾市光陽台～能登島半浦町地内の基幹管路(送水管)に漏水が発生し、能登島の供給点へ必要量を供給できなくなった。
- この区間の管路を耐震管に更新し、災害に強く持続可能な上水道システムの構築を目指す。
- 令和7年度は、管路 延長約530mを布設する。

事業内容

令和7年度当初配分額(事業費): 1.9億円(補助率: 1/3)

- ・実施主体: 石川県水道用水供給事業
- ・実施場所: 石川県七尾市光陽台～能登島半浦町
- ・事業概要: 基幹管路(送水管)の耐震化事業
- ・更新口径・延長(令和7年度): φ250 L=530m
- ・事業期間: 令和7年度～令和11年度
- ・全体事業費: 7.0億円

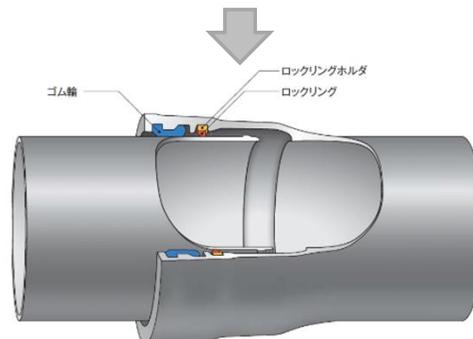


効果

基幹管路(送水管)の耐震化により、七尾市能登島須曾供給点の断水発生を防止することで、安定した用水供給をおこなう。



令和6年能登半島地震による既設管の抜け出し状況



耐震管 (ダクタイル鋳鉄管GX形)

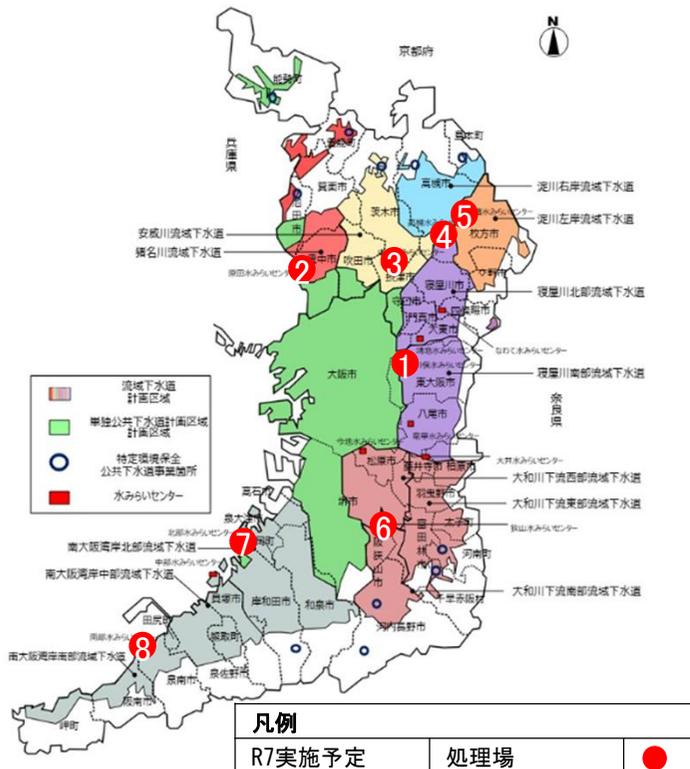
- 大阪府の流域下水道は処理人口も多く、被災により処理機能が停止すると広範囲かつ長期的に影響を及ぼす急所施設であることから、計画的・重点的に耐震化を推進。
- 管路施設については、特に広域緊急交通路等の社会的影響が大きい区間を優先して管更生工事を実施し、耐震化及び老朽化対策を実施。
- ポンプ場・処理場施設については、揚排水・沈殿・消毒機能にかかる耐震化(躯体・設備)を実施。

事業内容

事業実施主体:大阪府

令和7年度当初配分額(事業費):37億円

令和7年度当初予算実施内容 :管渠(L=0.8km)、処理場(8箇所)、ポンプ場(7箇所)
耐震化(耐震診断、耐震補強等)



大阪府HPより抜粋

- <寝屋川流域下水道>
管渠(柏原八尾幹線、門真寝屋川幹線(二)、寝屋川枚方幹線)
処理場(川俣水みらいセンター①)
ポンプ場7箇所
- <猪名川流域下水道>
処理場(原田水みらいセンター②)
- <安威川流域下水道>
処理場(中央水みらいセンター③)
- <淀川右岸流域下水道>
処理場(高槻水みらいセンター④)
- <淀川左岸流域下水道>
処理場(渚水みらいセンター⑤)
- <大和川下流域下水道>
処理場(狭山水みらいセンター⑥)
- <南大阪湾流域下水道>
管渠(高石泉大津幹線)
処理場(北部水未来センター⑦、南部水みらいセンター⑧)

効果

【管渠の耐震化】

流域下水道の管路について、管更生工法により耐震化を図るとともに、耐震化に合わせた老朽化対策を推進。



耐震対策前

R7工事予定 □3,300mm



耐震対策後(管更生)

【処理場・ポンプ場の耐震化】

急所施設(処理場の揚排水・沈殿・消毒施設等)の耐震化を図る。



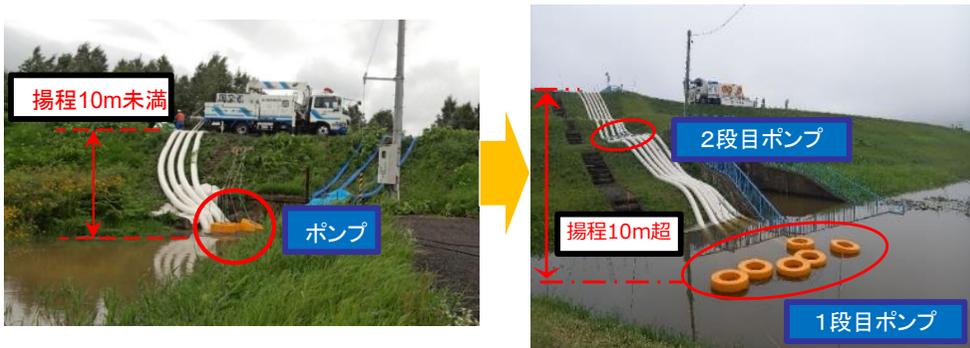
土木躯体の耐震補強

- 越水による浸水被害や頻発する内水被害へ対応するため、様々な現場条件へ対応し、浸水による被害を最小化する高揚程型の排水ポンプ車への更新を実施。
- 災害対応の迅速化を図るため、令和6年能登半島地震の課題・教訓を踏まえ、TEC-FORCEの現場活動をデジタル技術で効率化するiTECツールの改良等を実施。

事業内容

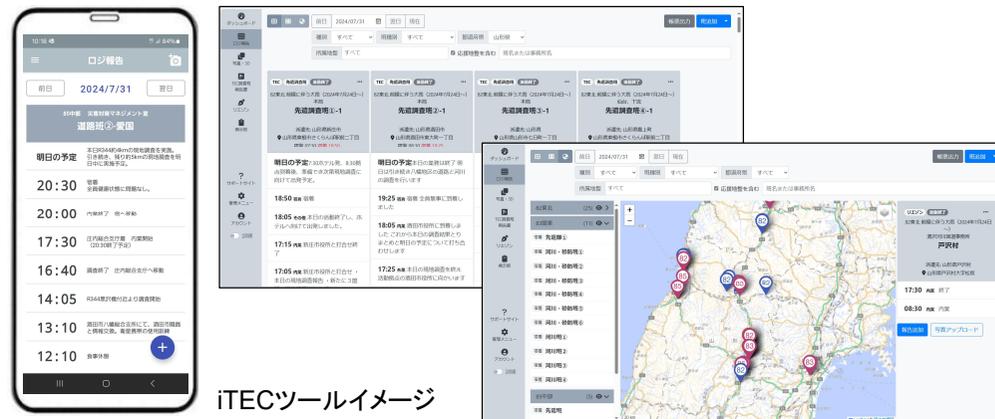
【排水ポンプ車の高揚程化】

令和7年度当初配分額(事業費)：28億円の内数
 令和7年度当初予算実施内容：排水ポンプ車の高揚程化



【iTECツールの改良】

令和7年度当初配分額(事業費)：29億円の内数
 令和7年度当初予算実施内容：iTECツールの改良



iTECツールイメージ

効果

- 避難時間の確保や浸水後の早期排水、堤防の早期復旧を可能とするため、様々な現場条件に対応可能な高揚程型の排水ポンプ車への更新を実施。
- 排水ポンプ車の高揚程化により、排水延長が長い揚程10mを超える現場でも排水作業が可能となり、災害対応力が強化される。

- 『iTEC』の推進により、被害の全容把握の迅速化を図る。
- 災害対策本部機能を強化し、災害情報を迅速に把握・集約する。
- 被害状況等に応じた人的・物的資源の配置などが可能となり、より適切かつ迅速な支援や二次災害の防止、復旧段階への早期移行を図る。
- 集約した被害情報等を関係機関（道路例：消防・警察・自衛隊等、道路利用者等）にも迅速に提供することで、より一体的な災害対応を実現。

波積ダム建設事業 竣工式

島根県土木部河川課

令和7年3月1日、江津市波積町で建設を進めていた波積ダムの完成を記念し、波積ダム建設事業の竣工式を開催しました。

ダム建設に貴重な土地を提供いただいた地権者の皆様のご協力と関係機関のご指導、ご尽力に深く感謝申し上げます。

今後ダムが、地域の安全・安心の向上と社会基盤の安定に大きく寄与するとともに、観光・交流人口の拡大や賑わい創出など、地域の魅力向上の観点からも、更なる潤いをもたらすよう、地域の皆様にご協力をいただきながら適正な管理に務めます。

開催場所：波積ダム管理所（島根県江津市波積町本郷）

主 催：島根県

参 加 者：県選出国會議員、島根県知事、江津市長、高見国土交通大臣政務官、地元関係者、ダム本体施工業者をはじめ約70名



丸山島根県知事
式辞



青木内閣官房副長官
祝辞



高見国土交通大臣政務官
祝辞



亀井衆議院議員
祝辞



舞立参議院議員
祝辞



中島県議会議長
祝辞



中村江津市長
祝辞



山本浜田河川総合開発
事務所長 事業経過報告



竣工式会場



竣工式（テープカット、くす玉開披）

波積ダムの概要、位置

【諸 元】

事業費：約173億円

形 式：重力式コンクリートダム

堤 高：48.2m

堤頂長：126.0m

【目 的】

洪水調節、流水の正常な機能の維持



波積ダム建設事業の事業経緯

昭和48年		実施計画調査着手
平成6年	4月	波積ダム建設事業着手
平成10年	5月	基本協定締結
平成16年	2月	損失補償基準協定妥結
平成18年	4月	付替道路工事着手
平成30年	3月	仮排水路トンネル着手
平成30年	12月	波積ダム本体工事着手
令和3年	3月	波積ダム 定礎式
令和5年	10月	波積ダム 試験湛水開始
令和6年	4月	波積ダム 試験湛水終了
令和6年	6月	波積ダム 運用開始



令和6年3月撮影